

平成22年度  
個人情報保護に関する法律  
施行状況の概要

平成23年8月  
消費者庁

## 平成 22 年度における個人情報の保護に関する法律の施行状況の概要について

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 53 条第 1 項の規定に基づき、内閣総理大臣は、関係する行政機関の長に対し、法の施行の状況について報告を求めることができるとされています。

また、同条第 2 項の規定に基づき、内閣総理大臣は、毎年度、同条第 1 項の報告を取りまとめ、その概要を公表することとされています。

今回、平成 22 年度における施行状況の報告について取りまとめたので、その概要を公表します。

（注）地方公共団体における個人情報の保護に関する施行状況については、総務省が公表している「地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～」（平成 22 年 11 月）を御参照ください。<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/36455.html>

## 目 次

■ 第1章 国の個人情報の保護に関する施行状況	1
■ 第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況	3
■ 第3章 法施行後6年間（平成17年度～平成22年度）の施行状況の傾向	12
資料編	14
参照条文等	40

# 個人情報保護に関する法律の施行状況について

## 第1章 国の個人情報保護に関する施行状況

### 1. 事業等分野ごとのガイドラインの見直しの状況（法第8条）

平成23年3月31日現在、事業等を所管する各省庁により、27分野について40本のガイドラインが策定されている。このうち、平成22年度中に新たに見直しを行ったものが2本あった。

表1 平成22年度中に見直しを行ったガイドライン

	対象事業分野	所管府省	ガイドラインの名称	見直し年月日
見直し	医療 [一般]	厚生労働省	医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン（局長通達）	平成22年9月17日
	電気通信	総務省	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（告示）	平成22年7月29日

### 2. 個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使の状況（法第32条～第34条）

平成22年度は、各事業分野等を所管する主務大臣において、法に基づく報告の徴収を15件実施すること等により、事業者等に対する指導・監督を行った（平成21年度は、報告の徴収18件、勧告2件）。

表2 個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使の状況

主務大臣	行使した権限	根拠条文（注1）
金融庁長官（注2）	報告の徴収 14件	第16条（利用目的による制限） 1件 第20条（安全管理措置） 13件 第21条（従業者の監督） 2件 第22条（委託先の監督） 7件
経済産業大臣	報告の徴収 1件	第20条（安全管理措置） 1件
合計	報告の徴収 計15件	第16条（利用目的による制限） 1件 第20条（安全管理措置） 14件 第21条（従業者の監督） 2件 第22条（委託先の監督） 7件

（注）1. 複数の条文に基づいて1件の権限行使を実施している場合がある。

2. 法第52条及び個人情報保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第12条に基づき、内閣総理大臣が金融庁長官に権限を委任している。

### 3. 認定個人情報保護団体の認定の状況（法第37条）

平成23年3月31日現在、法第37条の規定に基づき、主務大臣が認定した団体は、**計38団体**である。

表3 各省庁の認定個人情報保護団体の認定状況

省庁名	認定団体数
警察庁	1団体
金融庁	9団体
総務省	3団体
厚生労働省	8団体
経済産業省	18団体
国土交通省	3団体
合計（重複分を除く。）	38団体

(注)認定団体数の合計は、共管による重複分を除いた数値

### 4. その他

#### ● 消費者委員会個人情報保護専門調査会の開催

平成21年12月8日に行われた第9回消費者委員会で、同委員会の下部組織として、「個人情報保護専門調査会」を設置することが決定され、下記の事項について、消費者委員会の求めに応じて、調査審議することとされた。

- (1) 個人情報の適正な取扱いの確保に関する事項について調査審議すること。
- (2) 内閣総理大臣が作成する個人情報の保護に関する基本方針の案について、調査審議すること。

平成22年度中、本調査会が以下のとおり開催された。

- ・ 第1回（平成22年 8月 5日）
- ・ 第2回（平成22年 9月 29日）
- ・ 第3回（平成22年 11月 16日）
- ・ 第4回（平成23年 1月 11日）

## 第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況

### 1. 個人情報に関する苦情処理の状況（法第9条、第13条）

#### （1）全体的な状況

平成22年度において、地方公共団体及び国民生活センターに寄せられた、個人情報に関する苦情相談は、**合計6,212件**である（平成21年度は合計8,559件）。そのうち、**消費生活センター**が受け付けたものが**約81%**を占めている。

表4 受付機関別の苦情相談数

受付機関		平成22年度		(参考)平成21年度	
		件数	(割合)	件数	(割合)
地方公共 団体	消費生活センター	5,003	(80.5%)	6,879	(80.4%)
	その他	187	(3.0%)	294	(3.4%)
国民生活センター		1,022	(16.5%)	1,386	(16.2%)
合計		6,212	(100.0%)	8,559	(100.0%)

- (注) 1. 表中の「消費生活センター」は、PIO-NET 端末の設置された消費生活センターで受け付けた分を集計  
 2. 表中の「その他」とは、個人情報保護条例所管部局等で受け付けた分を集計  
 3. 地方公共団体受付分、国民生活センター受付分共に、翌年度5月31日登録分

#### （2）事業分野の状況

苦情相談の対象となった事業分野は、**特に適正な取扱いを確保すべき個別分野(医療、金融・信用、情報通信)**が全体の**約41%**を占めている。また、**その他の事業分野**に関する苦情相談は、**約39%**を占めている。

表5 事業分野別の苦情相談数

事業分野		平成22年度		(参考)平成21年度	
		件数	(割合)	件数	(割合)
特に適正な取扱いを確保すべき個別分野	医療	158	(2.5%)	170	(2.0%)
	金融・信用	512	(8.2%)	802	(9.4%)
	情報通信	1,871	(30.1%)	2,232	(26.1%)
	その他の事業分野	2,418	(38.9%)	3,890	(45.4%)
不明		1,406	(22.6%)	1,672	(19.5%)
合計（重複分を除く。）		6,212	(100.0%)	8,559	(100.0%)

### (3) 相談内容の状況

相談内容は、不適正な取得に関するものが全体の約 48%で最も多く、次いで、同意のない提供に関するものが約 26%、漏えい・紛失に関するものが約 21%、目的外利用に関するものが約 18%となっている。

表6 相談内容の内訳

相談内容	平成 22 年度		(参考) 平成 21 年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
不適正な取得	2,972	(47.8%)	3,808	(44.5%)
漏えい・紛失	1,321	(21.3%)	2,137	(25.0%)
目的外利用	1,109	(17.9%)	1,234	(14.4%)
同意のない提供	1,618	(26.0%)	1,455	(17.0%)
開示等	414	(6.7%)	630	(7.4%)
苦情等の窓口対応	447	(7.2%)	525	(6.1%)
情報内容の誤り	97	(1.6%)	151	(1.8%)
委託先等の監督	82	(1.3%)	130	(1.5%)
オプトアウト違反	21	(0.3%)	26	(0.3%)
その他	846	(13.6%)	1,454	(17.0%)
合計 (重複分を除く。)	6,212	(100.0%)	8,559	(100.0%)

### (4) 処理結果の状況

処理結果は、助言 (自主交渉)を行ったものが全体の約 80%を占めており、続いて、その他の情報提供を行ったものが約 14%となっている。

表7 相談処理結果の状況

処理結果の種類	平成 22 年度		(参考) 平成 21 年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
助言 (自主交渉)	4,967	(80.0%)	7,107	(83.0%)
その他の情報提供	860	(13.8%)	901	(10.5%)
他機関紹介	145	(2.3%)	205	(2.4%)
あっせん解決	131	(2.1%)	233	(2.7%)
あっせん不調	11	(0.2%)	24	(0.3%)
処理不能	32	(0.5%)	37	(0.4%)
処理不要	66	(1.1%)	52	(0.6%)
不明	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	6,212	(100.0%)	8,559	(100.0%)

- (注) 1. 表中の「助言 (自主交渉)」は、受付機関があっせんの労をとらなくても相談者が事業者に自主交渉することで解決する可能性があり、かつ自主解決の努力がなされていない相談に対し、自主解決の方法をアドバイスしたものを指す。
2. 表中の「その他の情報提供」は、あっせん以外の処理で、「助言 (自主交渉)」に該当しないものを指す。

## 2. 事業者からの個人情報漏えい事案の状況

### (1) 全体的な状況

「個人情報の保護に関する基本方針」(平成16年4月2日閣議決定、平成20年4月25日一部変更)において、事業者は、個人情報漏えい事案が発生した場合、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り事実関係等を公表することが重要とされている。

これを踏まえ、平成22年度において、事業者が公表した個人情報の漏えい事案※は、**合計413件**である。

【参考】 平成17年度：1,556件                      平成18年度：893件  
          平成19年度： 848件                      平成20年度：538件  
          平成21年度： 490件

※ 「漏えい」の他、「滅失」、「き損」の事案を含む。また、各主務大臣において把握し、消費者庁に報告された事案に限る。

### (2) 漏えいの規模と情報の種類

① 上記事案において個人情報漏えいしたとされる人数(以下「漏えいした人数」という。)別にみると、**500人以下**の事案が全体の**約72%**を占めているなど、比較的小規模な事案が多い。

表8 漏えいした人数

漏えいした人数	平成22年度		(参考)平成21年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
500人以下	297	(71.9%)	350	(71.4%)
501～5,000人	58	(14.0%)	77	(15.7%)
5,001～50,000人	42	(10.2%)	41	(8.4%)
50,001人以上	13	(3.1%)	15	(3.1%)
不明	3	(0.7%)	7	(1.4%)
合計	413	(100.0%)	490	(100.0%)

(注) ( )内は、漏えい事案全体(平成22年度：413件、平成21年度：490件)に対する割合

② 漏えいした個人情報の種類について、顧客情報、従業員情報、その他の情報に分類すると、ほとんどの事案について、顧客情報が含まれていることが分かる。

漏えいした個人情報の内容について、氏名、生年月日、性別、住所（以下「基本情報」という。）とそれ以外の情報（以下「付加的情報」という。）に分けてみると、基本情報のみが漏えいした件数は、全体の約 13%であり、多くの事案において、電話番号、口座番号、メールアドレス、クレジットカード番号等の付加的情報も含めて漏えいしている。

表9 漏えいした情報の種類

漏えいした情報の種類	平成 22 年度				(参考)平成 21 年度			
	件数 (割合)		うち基本情報のみ		件数 (割合)		うち基本情報のみ	
顧客情報	394	(95.4%)	55	(13.3%)	474	(96.7%)	54	(11.0%)
従業員情報	24	(5.8%)	4	(1.0%)	21	(4.3%)	3	(0.6%)
その他の情報	26	(6.3%)	4	(1.0%)	17	(3.5%)	1	(0.2%)
合計 (重複分を除く。)	413	(100.0%)	52	(12.6%)	490	(100.0%)	50	(10.2%)

(注) 1. ( ) 内は、漏えい事案全体（平成 22 年度：413 件、平成 21 年度：490 件）に対する割合

2. 表中の「うち基本情報のみ」は、基本情報のみ漏えいした事案の件数

### (3) 漏えい等の形態と暗号化等の情報保護措置

- ① 漏えいした情報の形態についてみると、電子媒体のみが約 43%、紙媒体のみが約 55%である。
- ② 漏えいした情報に対する暗号化等の情報保護措置の有無についてみると、特段措置を講じていなかった件数が、全体の約 80%を占めている。これに対し、一部についてのもも含め、何らかの措置を講じていた件数は、全体の約 16%にとどまる。

表 10 - 1 漏えいの形態と暗号化等の情報保護措置

漏えいの 形態  暗号化 等の情報 保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ		電子媒体と 紙媒体		不明		合計
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	
全部措置有	27	(6.5%)	1	(0.2%)	0	(0.0%)	5	(1.2%)	
一部措置有	28	(6.8%)	5	(1.2%)	4	(1.0%)			
措置無	111	(26.9%)	218	(52.8%)	1	(0.2%)			
措置不明	10	(2.4%)	3	(0.7%)	0	(0.0%)			
合計	176	(42.6%)	227	(55.0%)	5	(1.2%)	5	(1.2%)	413

- (注) 1. ( ) 内は、漏えい事案全体 (413 件) に対する割合  
 2. 暗号化等の情報保護措置とは、情報の暗号化や紛失したパソコンへのパスワードによるアクセス制限等、情報保護のために講じられた措置をいう。  
 3. 「紙媒体のみ」には、口頭による漏えいを含む(「措置不明」に分類)。

- ③ 形態別に見ると、電子媒体のみでの漏えいにおいては、情報保護措置がとられていた件数 (一部についてのもも含む。)は約 31%であり、情報保護措置がとられていなかった件数を下回っている。一方、紙媒体のみでの漏えいについては、約 96%の事案において情報保護措置がとられていなかった。

表 10 - 2 漏えいの形態別の保護措置の割合

漏えいの 形態  暗号化等 の情報保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ	
	件数	(割合)	件数	(割合)
全部措置有	27	(15.3%)	1	(0.4%)
一部措置有	28	(15.9%)	5	(2.2%)
措置無	111	(63.1%)	218	(96.0%)
措置不明	10	(5.7%)	3	(1.3%)
合計	176	(100.0%)	227	(100.0%)

【参考：平成 21 年度】

表 漏えいの形態と暗号化等の情報保護措置

漏えいの 形態  暗号化 等の情報 保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ		電子媒体と 紙媒体		不明		合計
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	
全部措置有	50	(10.2%)	2	(0.4%)	2	(0.4%)	1	(0.2%)	
一部措置有	15	(3.1%)	18	(3.7%)	4	(0.8%)			
措置無	128	(26.1%)	248	(50.6%)	2	(0.4%)			
措置不明	12	(2.4%)	8	(1.6%)	0	(0.0%)			
合計	205	(41.8%)	276	(56.3%)	8	(1.6%)	1	(0.2%)	490

(注) 1. ( ) 内は、漏えい事案全体 (490 件) に対する割合  
 2. 「紙媒体のみ」には、口頭による漏えいを含む(「措置不明」に分類)。

表 漏えいの形態別の保護措置の割合

漏えいの 形態  暗号化等 の情報保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ	
	件数	(割合)	件数	(割合)
全部措置有	50	(24.4%)	2	(0.7%)
一部措置有	15	(7.3%)	18	(6.5%)
措置無	128	(62.4%)	248	(89.9%)
措置不明	12	(5.9%)	8	(2.9%)
合計	205	(100.0%)	276	(100.0%)

#### (4) 漏えい元と漏えいした者

- ① 漏えい元については、「事業者」から直接漏えいした事案が全体の約75%、「委託先」から漏えいした事案が全体の約23%となっている。
- ② 「事業者」及び「委託先」の中で、実際に漏えいに関わった者（以下「漏えいした者」という。）についてみると、「従業者」が全体の約84%を占める。
- ③ 漏えいした原因をみると、「従業者」が漏えいに関わった事案については「意図的」なものが10件、「不注意」によるものが328件であり、ほとんどが「不注意」によるものである。
- 一方、「第三者」が漏えいに関わった事案については、「意図的」なものが39件、「不注意」によるものが2件であり、ほとんどが「意図的」なものである。

表11 漏えい元・漏えいした者

漏えい した者 漏えい 元	従業者				第三者				その他	不明	合計
	意図的	不注意	不明	計	意図的	不注意	不明	計			
事業者	8 (1.9%)	259 (62.7%)	7 (1.7%)	274 (66.3%)	26 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	27 (6.5%)	4 (1.0%)	5 (1.2%)	310 (75.1%)
委託先	2 (0.5%)	69 (16.7%)	2 (0.5%)	73 (17.7%)	13 (3.1%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	15 (3.6%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)	94 (22.8%)
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 (2.2%)	9 (2.2%)
合計	10 (2.4%)	328 (79.4%)	9 (2.2%)	347 (84.0%)	39 (9.4%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	42 (10.2%)	7 (1.7%)	17 (4.1%)	413 (100.0%)

(注) ( ) 内は、漏えい事案全体 (413 件) に対する割合

#### 【参考：平成21年度】

漏えい した者 漏えい 元	従業者				第三者				その他	不明	合計
	意図的	不注意	不明	計	意図的	不注意	不明	計			
事業者	5 (1.0%)	301 (61.4%)	15 (3.1%)	321 (65.5%)	18 (3.7%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	20 (4.1%)	11 (2.2%)	9 (1.8%)	361 (73.7%)
委託先	6 (1.2%)	76 (15.5%)	3 (0.6%)	85 (17.3%)	15 (3.1%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	19 (3.9%)	6 (1.2%)	3 (0.6%)	113 (23.1%)
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16 (3.3%)	16 (3.3%)
合計	11 (2.2%)	377 (76.9%)	18 (3.7%)	406 (82.9%)	33 (6.7%)	4 (0.8%)	2 (0.4%)	39 (8.0%)	17 (3.5%)	28 (5.7%)	490 (100.0%)

(注) ( ) 内は、漏えい事案全体 (490 件) に対する割合

## (5) 漏えい後の改善措置状況

- ① 漏えい後の改善措置についてみると、**全て**の事案において、事業者によって何らかの**安全管理対策**が講じられている。
- ② 安全管理対策の内訳をみると、全体の**約 93%**の事業者が教育・研修の実施などの**組織的対策**を講じている。

表 12 - 1 漏えい後の改善措置状況

	合計	事業者による改善措置					改善措置実施せず	不明
		安全管理対策			その他の対応			
		組織的	技術的					
平成 22 年度	413 (100.0%)	413 (100.0%)	403 (97.6%)	382 (92.5%)	110 (26.6%)	386 (93.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(参考) 平成 21 年度	490 (100.0%)	489 (99.8%)	450 (91.8%)	437 (89.2%)	139 (28.4%)	439 (89.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)

(注) 1. 表中の「組織的」安全管理対策とは、安全管理責任者の設置、社内規定の整備、教育・研修の実施、監査の実施等を指す。

「技術的」安全管理対策とは、ファイアウォールの構築、情報漏えい防止ソフトウェアの導入、個人データへのアクセス状況の監視等を指す。

「その他の対応」の具体的内容は、表 12 - 2 参照。

2. 「安全管理対策」と「その他の対応」は複数回答

3. ( ) 内は、漏えい事案全体（平成 22 年度：413 件、平成 21 年度：490 件）に対する割合

- ③ 安全管理対策以外の改善状況の内訳を見ると、全体の**約 86%**の事業者が**本人への謝罪・連絡**を行っており、次いで、**約 32%**の事業者が**警察への届出**、**約 25%**の事業者が**専用窓口の設置**を行っている。

表 12 - 2 安全管理対策以外の改善措置の内訳

	合計 (重複を除く。)	本人への謝罪・連絡	専用窓口の設置	商品券等の配布	警察への届出	その他
平成 22 年度	386 (93.5%)	356 (86.2%)	102 (24.7%)	21 (5.1%)	132 (32.0%)	44 (10.7%)
(参考) 平成 21 年度	439 (89.6%)	388 (79.2%)	163 (33.3%)	32 (6.5%)	164 (33.5%)	42 (8.6%)

(注) ( ) 内は、漏えい事案全体（平成 22 年度：413 件、平成 21 年度：490 件）に対する割合

## (6) 認定個人情報保護団体への報告

事業者が認定個人情報保護団体に所属していた事案は **107 件**であり、全体（413 件）の**約 26%**である（平成 21 年度は 490 件中 117 件）。また、このうち、当該漏えいを所属する認定個人情報保護団体へ報告したのは **60 件**であり（平成 21 年度は 61 件）、**約 56%**の事案において認定個人情報保護団体へ報告がなされている。

### 3. 認定個人情報保護団体の取組状況（法第42条、第43条）

認定個人情報保護団体が、法第42条及び第43条に基づいて行った取組（苦情の処理、対象事業者に対する説明要求、資料要求及び自ら作成・公表した個人情報保護指針を遵守させるための指導、勧告、その他の措置）の状況は、以下のとおりである。

表13 認定個人情報保護団体の取組の状況

所管官庁	苦情 処理	説明 要求	資料 要求	指導	勧告	その他 の措置
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	194	81	0	52	0	0
総務省	301	36	46	45	0	0
厚生労働省	7	4	0	4	4	1
経済産業省	394	37	49	57	0	2
国土交通省	35	0	0	0	0	0
合計（共管団体の重複 分を除く。）	606	133	49	113	4	3

（注）「その他の措置」とは、認定個人情報保護団体が、法第43条に基づき自ら作成・公表した個人情報保護指針を対象事業者に遵守させるために行った措置で、「指導」及び「勧告」以外のものを指す。

【参考：平成21年度】

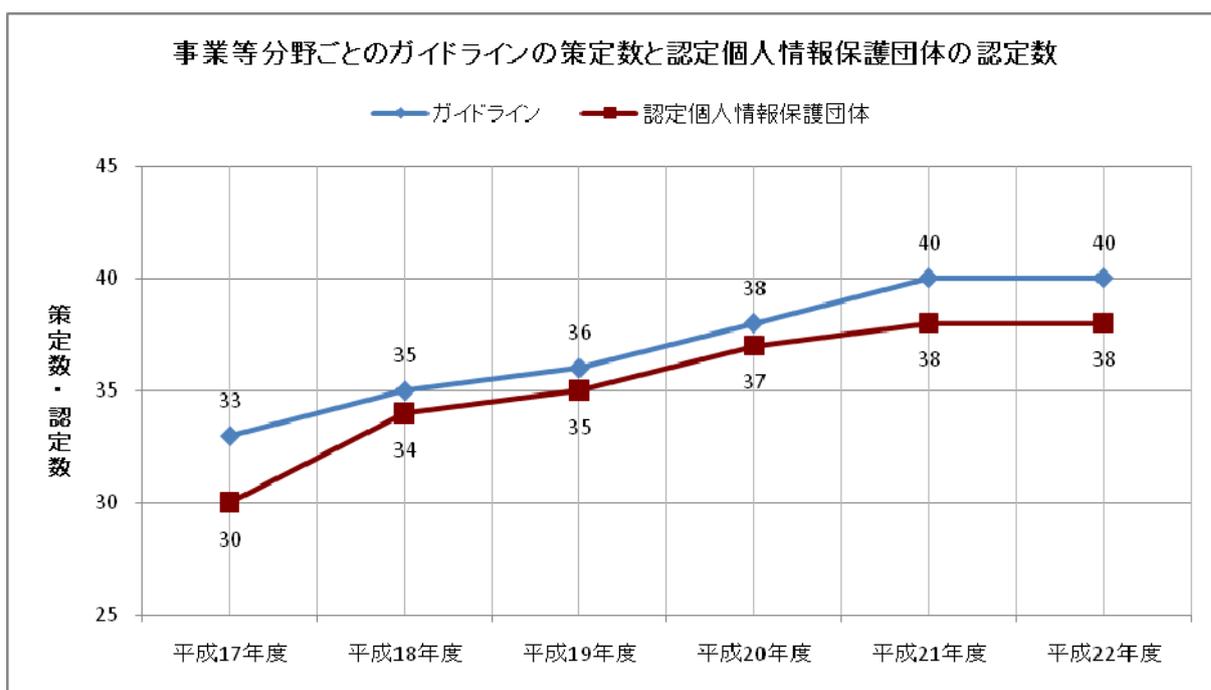
所管官庁	苦情 処理	説明 要求	資料 要求	指導	勧告	その他 の措置
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	179	42	0	49	2	1
総務省	438	75	2	0	0	0
厚生労働省	5	2	0	0	0	0
経済産業省	476	55	2	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
合計（共管団体の重複 分を除く。）	680	119	2	49	2	1

### 第3章 法施行後6年間（平成17年度～平成22年度）の施行状況の傾向

#### 1. 事業等分野ごとのガイドラインの策定・認定個人情報保護団体の認定の傾向

事業等分野ごとのガイドラインの策定数について、法施行直後の平成17年度は21分野について33本のガイドラインが策定されていたが、平成23年3月31日現在では27分野について40本のガイドラインが策定されており、着実に増加してきている。

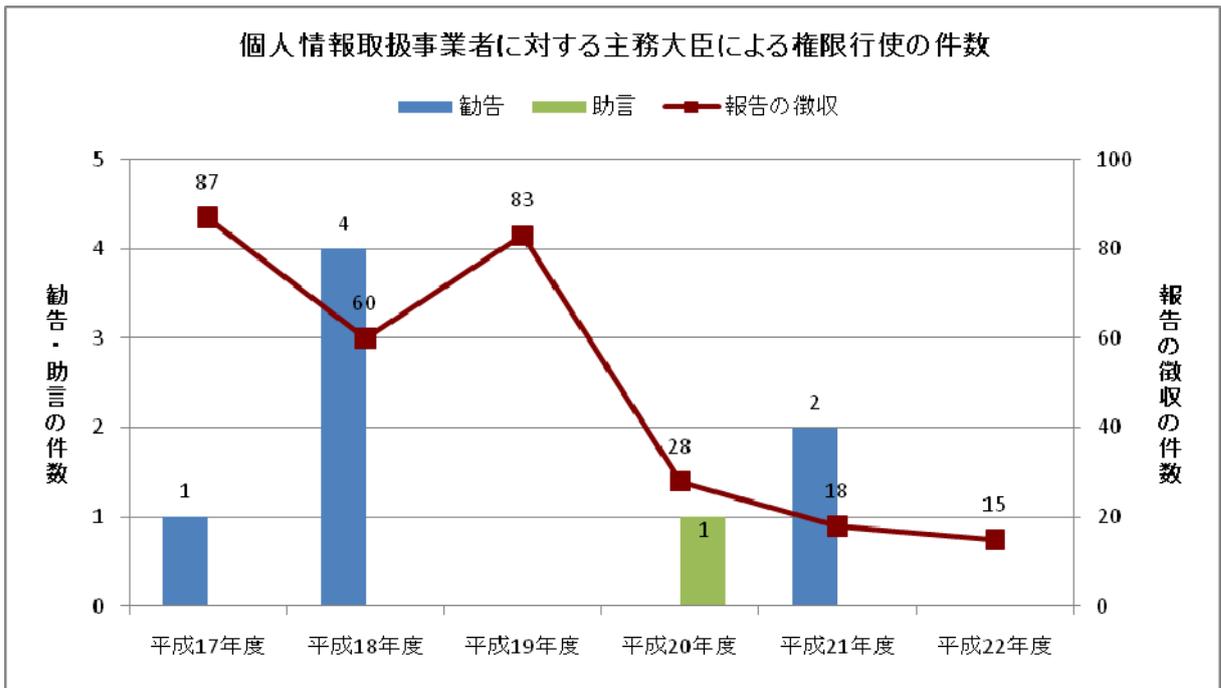
同様に、認定個人情報保護団体の認定団体数についても、平成17年度は30団体であったが、平成23年3月31日現在では38団体となっており、着実に増加してきている。



(注) 上記「策定数」・「認定数」は、いずれも各年度末時点における数

#### 2. 個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使の傾向

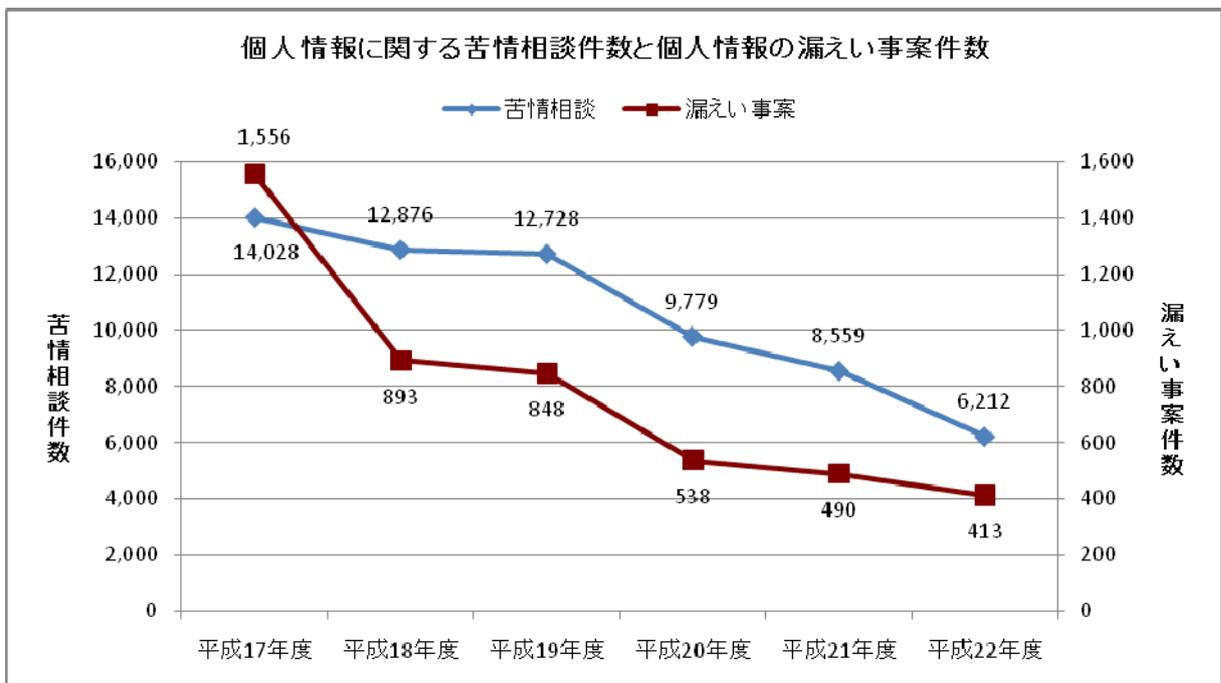
個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使について、平成17年度から平成22年度の6年間で、7件の勧告、291件の報告の徴収、1件の助言が行われた。報告の徴収を行った件数について各年度を比較すると、平成17年度から平成22年度までおおむね減少傾向にある。



### 3. 個人情報に関する苦情相談件数・個人情報の漏えい事案件数の傾向

地方公共団体及び国民生活センターに寄せられた、個人情報に関する苦情相談件数については、平成17年度は14,028件であったが、平成22年度は6,212件であり、法施行以降、着実に減少してきている。

事業者が公表した個人情報の漏えい事案件数についても、平成17年度は1,556件であったが、平成22年度は413件であり、同様に減少してきている。



## 資料編

# 第1章 国の個人情報の保護に関する施行状況

## 1 事業分野ごとのガイドラインの策定・見直しの状況

※ 下線 ⇒ 平成22年度中に見直しを行ったガイドライン

平成23年3月31日現在

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組	
医療	一般	厚生労働省	医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成16年12月24日 平成18年4月21日(見直し) 平成22年9月17日(見直し)	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月30日 平成18年3月23日～4月5日(見直し時) 平成22年7月28日～8月27日(見直し時)	検討中
			健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成16年12月27日	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年12月9日～12月22日	検討中
			医療情報システムの安全管理に関するガイドライン(局長通達) 【参考 ガイドライン内において、法及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」の解説を行っている。】	平成17年3月31日 平成19年3月30日(見直し) 平成20年3月31日(見直し) 平成21年3月31日(見直し) 平成22年2月1日(見直し)	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成17年3月1日～3月14日 平成19年2月16日～3月19日(見直し時) 平成20年2月20日～3月21日(見直し時) 平成21年2月24日～3月25日(見直し時) 平成21年12月22日～平成22年1月20日(見直し時)	検討中
			国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成17年4月1日	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日)	検討中
			国民健康保険団体連合会等における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成17年9月15日	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日)	検討中
	研究	文部科学省 厚生労働省 経済産業省	ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	(文部科学省)「科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会ライフサイエンス研究におけるヒト遺伝情報の取扱い等に関する小委員会」 (厚生労働省)「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 (経済産業省)「産業構造審議会化学バイオ部会個人情報保護小委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月22日～11月19日	ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに向け、文部科学省においてヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会を平成23年3月1日に設置した。
			文部科学省 厚生労働省	遺伝子治療臨床研究に関する指針(告示)	平成16年12月28日	(文部科学省)「科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会ライフサイエンス研究におけるヒト遺伝情報の取扱い等に関する小委員会」 (厚生労働省)「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月19日

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組
医療	研究	文部科学省 厚生労働省 疫学研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	(文部科学省)「科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会ライフサイエンス研究におけるヒト遺伝情報の取扱い等に関する小委員会」 (厚生労働省)「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月19日	検討中
		厚生労働省 臨床研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	○「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月19日	検討中
	ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針(告示)	平成18年7月3日	○「厚生科学審議会科学技術部会ヒト幹細胞を用いた臨床研究の在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成18年3月9日～平成18年4月7日	検討中	
金融・信用	金融	金融庁 金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年12月6日 平成20年2月26日(見直し) 平成21年11月20日(見直し)	○「金融審議会金融分科会特別部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月29日 平成21年7月10日～8月10日(見直し時)	○改正(平成21年11月20日金融庁告示)
		金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(告示)	平成17年1月6日	○「金融審議会金融分科会特別部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年11月19日～12月3日	
	信用	経済産業省 経済産業分野のうち信用分野における個人情報保護ガイドライン(告示)	平成16年12月17日 平成18年10月16日(見直し) 平成21年10月9日(見直し)	○「産業構造審議会割賦販売分科会個人信用情報小委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月29日 平成18年9月7日～10月6日(見直し時)	○改正(平成21年10月9日経済産業省告示第301号)
情報通信	電気通信	総務省 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年8月31日 平成17年10月17日(見直し) 平成21年12月1日(見直し) 平成22年7月29日(見直し)	○「電気通信事業分野におけるプライバシー情報に関する懇談会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月28日～7月27日 平成17年8月8日～平成17年9月8日(見直し時) 平成21年9月3日～平成21年10月5日(見直し時) 平成22年5月27日～平成22年6月28日(見直し時) ○「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」	○改正(平成21年総務省告示第543号)
	放送	総務省 放送受信者等の個人情報の保護に関する指針(告示)	平成16年8月31日 平成19年3月28日(見直し) 平成21年9月16日(見直し)	○「放送分野における個人情報保護及びIT時代の衛星放送に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○「衛星放送の将来像に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成16年7月2日～7月30日 平成18年7月21日～8月31日 平成19年2月6日～3月7日(見直し時) 平成21年7月8日～8月6日(見直し時)	○パブリックコメント(平成21年7月8日～8月6日) ○改正(平成21年9月16日総務省告示)
	郵便	総務省 郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成20年3月25日	○「郵便事業分野における個人情報保護に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成20年1月19日～2月18日	検討中

分野		所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組
情報通信	信書便	総務省	信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成20年3月25日	○「信書便事業分野における個人情報保護に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成20年1月19日～2月18日	検討中
経済産業		経済産業省	個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン(告示)	平成16年10月22日 平成19年3月30日(見直し) 平成20年2月29日(見直し) 平成21年10月9日(見直し)	○「ガイドライン検討委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月15日～7月14日 平成18年12月14日～平成19年1月31日(見直し時) 平成19年12月18日～平成20年1月17日(見直し時) 平成21年6月30日～平成21年7月29日(見直し時)	○改正(平成21年10月9日厚生労働省・経済産業省告示第2号)
			経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン(告示)	平成16年12月17日	○パブリックコメント 平成16年10月25日～11月19日	検討中
			医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン(告示)	平成20年7月24日	○「パーソナル情報研究会」 ○パブリックコメント 平成20年2月20日～平成20年3月19日	検討中
雇用管理	一般	厚生労働省	雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年7月1日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月15日～6月29日	検討中
			雇用管理に関する個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項について(局長通達)	平成16年10月29日	○「労働者の健康情報の保護に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月15日～10月28日	検討中
	船員	国土交通省	船員の雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年9月29日	○パブリックコメント 平成16年8月10日～8月23日	検討中
警察		国家公安委員会	国家公安委員会が所管する事業分野における個人情報保護に関する指針(告示)	平成22年2月5日	○パブリックコメント 平成21年11月20日～12月21日	○パブリックコメント(平成21年11月20日～12月21日) ○策定(平成22年2月5日国家公安委員会告示)
法務		法務省	法務省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年10月29日 平成21年9月30日(見直し)	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月29日～10月20日 平成21年7月24日～8月24日 ○改正(平成21年9月30日法務省告示)	○パブリックコメント(平成21年7月24日～8月24日) ○改正(平成21年9月30日法務省告示)
			債権管理回収業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年12月16日 平成18年1月11日(見直し) 平成22年3月15日(見直し)	○パブリックコメント 平成16年11月9日～11月30日 平成21年12月24日～平成22年1月28日 ○部内において検討(見直し時) ○改正(平成22年3月15日法務省告示)	○パブリックコメント(平成21年12月24日～平成22年1月28日) ○改正(平成22年3月15日法務省告示)
外務		外務省	外務省が所管する事業を行う事業者等が取り扱う個人情報の保護に関するガイドライン(告示)	平成17年3月25日	○パブリックコメント 平成17年3月1日～3月21日	検討中

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組
財務	財務省	財務省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年11月25日 平成22年3月19日(見直し)	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年9月30日～10月29日 平成22年1月12日～2月11日(見直し時)	○パブリックコメント(平成22年1月12日～2月11日) ○改正(平成22年3月19日財務省告示第91号)
教育	文部科学省	学校における生徒等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年11月11日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月25日～11月4日	検討中
福祉	厚生労働省	福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成16年11月30日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月30日～10月15日	検討中
職業紹介等	一般	厚生労働省 職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針(告示)	平成16年11月4日	○「労働政策審議会労働力需給制度部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月22日	検討中
	船員	国土交通省 無料船員職業紹介事業者、船員の募集を行う者及び無料船員労務供給事業者が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、募集内容の的確な表示に関して適切に対処するための指針(告示)	平成17年2月28日	○船員中央労働委員会への諮問(平成16年9月17日)答申(平成16年10月15日)	検討中
労働者派遣	一般	厚生労働省 派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年11月4日	○「労働政策審議会労働力需給制度部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月22日	検討中
	船員	国土交通省 船員派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成17年2月28日	○船員中央労働委員会への諮問(平成16年9月17日)答申(平成16年10月15日)	検討中
労働組合	厚生労働省	個人情報の適正な取扱いを確保するために労働組合が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成17年3月25日	○パブリックコメント 平成17年3月1日～3月14日	検討中
企業年金	厚生労働省	企業年金等に関する個人情報の取扱いについて(局長通達)	平成16年10月1日	○局内において検討	検討中
農林水産	農林水産省	農林水産分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成21年7月10日	○パブリックコメント 平成21年1月27日～2月25日	○パブリックコメント(平成21年1月27日～2月25日) ○策定(平成21年7月10日農林水産省告示)
国土交通	国土交通省	国土交通省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年12月2日	○「国土交通省情報化政策委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月21日～10月20日	検討中
環境	環境省	環境省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成21年12月10日	○パブリックコメント 平成21年6月30日～平成21年7月29日	○パブリックコメント(平成21年6月30日～7月29日) ○策定(平成21年12月10日環境省告示)
防衛	防衛省	防衛省関係事業者が取り扱う個人情報の保護に関する指針(告示)	平成18年5月25日	○パブリックコメント 平成18年3月30日～平成18年4月28日	検討中
合計27分野		合計40ガイドライン			

## 2 その他の分野に関するガイドライン

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定期期	検討の経過
行政機関	総務省	行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(局長通知)	平成16年9月14日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日)
独立行政法人	総務省	独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(局長通知)	平成16年9月14日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日)
警察共済組合	警察庁	警察共済組合が講じるべき個人情報保護のための措置に関する要領(官房長通達)	平成22年2月17日	○部内において検討
地方公務員共済組合	総務省	地方公務員共済組合の組合員等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成17年3月28日	○部内において検討
<b>合計4分野</b>		<b>合計4ガイドライン</b>		

### 3 主務大臣による権限の行使の状況

名称	主務大臣	行使した権限	権限行使の年月日	権限行使の契機	関連条文
※該当なし					
計0件					

(注) 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、主務大臣等が行った、勧告(法第34条第1項)、命令(法第34条第2項)及び緊急の命令(法第34条第3項)について記載。  
なお、上記以外に、各省庁において、報告の徴収を15件実施している。

#### 4 認定個人情報保護団体の認定の状況

平成23年3月31日現在

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
警備業	警察庁	社団法人 全国警備業協会	03-3342-5821	東京都新宿区西新宿1-9-18永和ビル7階	平成20年11月21日	181	警備業における個人情報の保護に関するガイドライン
証券業	金融庁	日本証券業協会	03-3667-8427	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年4月1日	512	個人情報の保護に関する指針
保険業	金融庁	社団法人 生命保険協会	03-3286-2648	東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3F	平成17年4月1日	47	・生命保険業における個人情報保護のための取扱指針 ・生命保険業における個人情報保護のための安全管理措置等についての実務指針
保険業	金融庁	社団法人 日本損害保険協会	03-3255-1470	東京都千代田区神田淡路町2-9	平成17年4月1日	28	・損害保険会社に係る個人情報保護指針 ・損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
保険業	金融庁	一般社団法人 外国損害保険協会	03-5425-7850	東京都港区虎ノ門3-20-4虎ノ門鈴木ビル	平成18年11月30日	19	・損害保険会社に係る個人情報保護指針 ・損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
銀行業	金融庁	全国銀行個人情報保護協議会	03-5222-1700	東京都千代田区丸の内1-3-1	平成17年4月15日	248	個人情報保護指針
信託業	金融庁	社団法人 信託協会	0120-817335	東京都千代田区大手町2-6-2	平成17年4月15日	54	個人情報の保護と利用に関する指針
投資信託委託業	金融庁	社団法人 投資信託協会	03-5614-8440	東京都中央区日本橋兜町2-1東京証券取引所ビル6階	平成17年7月1日	124	個人情報の保護に関する指針
証券投資顧問業	金融庁	社団法人 日本証券投資顧問業協会	03-3663-0505	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年7月1日	749	個人情報の保護に関する取扱指針
貸金業	金融庁	日本貸金業協会	03-5739-3011	東京都港区高輪三丁目19番15号二葉高輪ビル2F・3F	平成22年3月31日	1,560	個人情報保護指針
放送	総務省	財団法人 放送セキュリティセンター	03-3585-6231	東京都港区赤坂2-21-25	平成17年4月12日	268	受信者情報取扱事業における個人情報保護指針

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
電気通信事業	総務省 経済産業省	財団法人 日本データ通信協会	03-5907-3803	東京都豊島区巣鴨2-11-1巣鴨室町ビル7F	平成17年4月12日	140	電気通信事業における個人情報保護指針
プライバシーマーク付 与認定事業者が行う 事業	総務省 経済産業省	一般社団法人 日本情報経済社会推進協会	0120-700779	東京都港区芝公園3-5-8機械振興会館内	平成17年6月27日	7,791	個人情報保護マネジメントシステム-要求事項 (JIS Q 15001:2006)
製薬業	厚生労働省	日本製薬団体連合会	03-3270-1810	東京都中央区日本橋本町2-1-5	平成17年10月20日	650	製薬企業における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン
医療	厚生労働省	社団法人 全日本病院協会	03-3234-5165	東京都千代田区三崎町3-7-12清話会ビル	平成18年2月13日	2,324	全日本病院協会における個人情報保護指針
医療	厚生労働省	社団法人 日本病院会	03-3265-0077	東京都千代田区一番町13番地3	平成19年3月26日	2,401	日本病院会個人情報保護法への対応の手引き
医療・介護	厚生労働省	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	03-6438-2852	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-12-1-302	平成18年3月24日	118	個人情報の適正な取扱い確保のための指針
医療・介護・福祉	厚生労働省	特定非営利活動法人 患者の権利オンブズマン	092-641-7354	福岡県福岡市東区馬出2-1-22	平成18年3月24日	14	個人情報保護指針
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	098-882-5704	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	平成18年2月2日	691	福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会	058-278-5136	岐阜県岐阜市下奈良2丁目2番1号	平成18年3月30日	290	福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針
手技療法(柔道整復・はり・きゅう・あんま マッサージ指圧・整体・カイロプラティック ・リラクゼーション 等)	厚生労働省 経済産業省	特定非営利活動法人 日本手技療法協会	03-5296-5011	東京都千代田区神田須田町1-8パールビル7F	平成18年3月31日	562	個人情報の保護に関する法律についての柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティック・リラクゼーション事業者等を対象とするガイドライン
ギフト用品に関する 事業	経済産業省	社団法人 全日本ギフト用品協会	03-3847-0691	東京都台東区寿3-15-10ペンギンビル3階	平成17年5月13日	70	個人情報の保護に関する法律についてのギフト分野を対象とするガイドライン
クレジット事業	経済産業省	社団法人 日本クレジット協会	03-5645-3360	東京都中央区日本橋小網町14-1住生日本橋小網町ビル 6階	平成21年7月1日	967	クレジット産業における個人情報保護・利用に関する自主ルール
印刷・グラフィック サービス工業	経済産業省	社団法人 東京グラフィックサービス工業会	03-3667-3771	東京都中央区日本橋小伝馬町7-16	平成17年12月7日	397	印刷・グラフィックサービス工業個人情報保護ガイドライン
小売業	経済産業省	社団法人 日本専門店協会	03-5411-5351	東京都港区北青山2-12-8	平成17年12月7日	218	専門店における個人情報保護法ガイドライン

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
経済産業分野	経済産業省	特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	03-5789-2355	東京都港区港南4-1-6 ビュロー品川11階	平成18年2月10日	71	個人情報保護指針
経済産業分野	経済産業省	社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	03-5729-3711	東京都目黒区中根2-13-18第百生命都立大学駅前ビル	平成18年2月13日	7	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会における個人情報保護ガイドライン
経済産業分野	経済産業省	長野県個人情報保護協会	026-267-6077	長野県長野市若里7丁目7-2オフィスリンク内	平成18年8月4日	12	長野県個人情報保護協会における個人情報に関する法律についてのガイドライン
結婚情報サービス業	経済産業省	有限責任中間法人 結婚相談業サポート協会	03-5304-8797	東京都渋谷区代々木4-31-4	平成20年7月7日	355	結婚相談業サポート協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相手紹介サービス協会	03-5689-8769	東京都文京区本郷3-37-15	平成20年12月15日	6	結婚相手紹介サービス協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	株式会社IBJ(日本結婚相談所連盟)	03-5275-2174	東京都千代田区麹町1-6-2 アーバンネット麹町ビル4F	平成21年4月20日	698	結婚相手紹介サービス協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	ナノライセンス結婚専科システム協議会	075-361-8858	京都府京都市下京区高辻通り新町西入ル堀之内町272-7 京都3号館ビル	平成22年2月24日	9	結婚相手紹介サービス協会における個人情報保護指針
新聞販売業	経済産業省	大阪毎日新聞販売店事業協同組合	06-6346-8160	大阪府大阪市北区梅田3-4-5毎日新聞ビル内	平成18年3月9日	495	個人情報保護指針
葬祭業	経済産業省	JECIA個人情報保護協会	03-5379-8101	東京都新宿区四谷4-3-20 COI四谷4丁目ビル2F	平成17年5月13日	139	個人情報の保護に関する法律についての葬祭事業者を対象とする指針
葬祭業	経済産業省	全国こころの会葬祭事業協同組合	03-5828-3855	東京都台東区松が谷4-28-3	平成18年3月31日	22	全国こころの会における個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン
自動車販売業	経済産業省 国土交通省	社団法人 日本自動車販売協会連合会	03-5733-3110	東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館15階	平成17年5月19日	1,538	自動車販売業個人情報保護指針
自動車登録番号交付 代行業	国土交通省	社団法人 全国自動車標板協議会	03-3813-5911	東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウイングビル4階	平成17年12月27日	57	交付代行者等個人情報保護指針
賃貸住宅管理業	国土交通省	財団法人 日本賃貸住宅管理協会	(faxのみで受付) 03-5276-3445	東京都千代田区麹町5-3-3麹町ksスクエア1階	平成19年3月16日	1,028	賃貸住宅管理業における個人情報保護に関するガイドライン
		計38団体					計41本

## 第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況

### 1 個人情報に関する苦情処理の状況

#### (1) 受付機関の状況

受付機関		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	割合
地方公共団体	消費生活センター	426	455	467	482	475	438	470	434	378	289	343	346	5,003	80.5%
	その他	20	21	20	11	21	16	17	15	11	10	18	7	187	3.0%
国民生活センター		84	87	89	95	92	95	95	95	71	66	84	69	1,022	16.5%
合計		530	563	576	588	588	549	582	544	460	365	445	422	6,212	100.0%

(注) 1. 表中の「消費生活センター」は、PIO-NET端末の設置されている消費生活センターで受け付けた分を集計  
 2. 表中の「その他」とは、個人情報保護条例所管部局等で受け付けた分を集計

#### (2) 年齢

	件数	割合
10代以下	181	2.9%
20歳以上	827	13.3%
30歳以上	1,456	23.4%
40歳以上	1,595	25.7%
50歳以上	792	12.7%
60歳以上	641	10.3%
70歳以上	275	4.4%
不明	445	7.2%
合計	6,212	100.0%

#### (3) 性別

	件数	割合
男性	3,370	54.2%
女性	2,794	45.0%
不明	13	0.2%
その他	35	0.6%
合計	6,212	100.0%

#### (4) 職業

	件数	割合
給与生活者	3,119	50.2%
自営・自由業	415	6.7%
家事従事者	1,120	18.0%
学生	266	4.3%
企業・団体	29	0.5%
行政機関	8	0.1%
無職	855	13.8%
不明	396	6.4%
その他	4	0.1%
合計	6,212	100.0%

## (5) 事業分野の状況

事業分野	件数	割合
医療	158	2.5%
金融・信用	512	8.2%
情報通信	1,871	30.1%
その他の事業分野	2,418	38.9%
不明	1,406	22.6%
合計 (重複分を除く。)	6,212	100.0%

## (6) 相談内容の状況

相談内容	件数	割合
不適正な取得	2,972	47.8%
漏えい・紛失	1,321	21.3%
目的外利用	1,109	17.9%
同意のない提供	1,618	26.0%
開示等	414	6.7%
苦情等の窓口対応	447	7.2%
情報内容の誤り	97	1.6%
委託先等の監督	82	1.3%
オプトアウト違反	21	0.3%
その他	846	13.6%
合計 (重複分を除く。)	6,212	100.0%

## (7) 処理結果の状況

処理結果の種類	件数	割合
助言(自主交渉)	4,967	80.0%
その他の情報提供	860	13.8%
他機関紹介	145	2.3%
あっせん解決	131	2.1%
あっせん不調	11	0.2%
処理不能	32	0.5%
処理不要	66	1.1%
不明	0	0.0%
合計	6,212	100.0%

- (注) 1. 表中の「助言(自主交渉)」は、受付機関があっせんの労をとらなくても相談者が事業者に自主交渉することで解決する可能性があり、かつ自主解決の努力がなされていない相談に対し、自主解決の方法をアドバイスしたものを指す。
2. 表中の「その他の情報提供」は、あっせん以外の処理で、「助言(自主交渉)」に該当しないものを指す。

## 2 事業者からの個人情報漏えい事案の状況(平成22年度)

### (1) 漏えいした人数

府省名	件数	漏えいした人数				
		500人 以下	501～ 5,000人	5,001～ 50,000人	50,001人 以上	不明
警察庁	1	0	1	0	0	0
金融庁	98	43	27	21	5	2
総務省	51	43	6	2	0	0
法務省	1	1	0	0	0	0
財務省	3	3	0	0	0	0
文部科学省	9	4	3	2	0	0
厚生労働省	10	6	1	3	0	0
農林水産省	22	12	5	4	0	1
経済産業省	113	79	16	13	5	0
国土交通省	132	125	3	1	3	0
合計 (重複分を除く。)	413 (100.0%)	297 (71.9%)	58 (14.0%)	42 (10.2%)	13 (3.1%)	3 (0.7%)

(注) 1. 漏えい事案には、「漏えい」のほか、「滅失」、「き損」の事案を含む。

2. 漏えいした人数とは、漏えいした個人情報によって識別される特定の個人の数进行。

(2) 漏えいした情報の種類

府省名	件数		漏えいした情報の種類					
			顧客情報		従業員情報		その他の情報	
		うち基本 情報のみ		うち基本 情報のみ		うち基本 情報のみ		うち基本 情報のみ
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
金融庁	98	4	97	4	1	0	2	0
総務省	51	23	51	23	1	1	0	0
法務省	1	0	1	0	0	0	0	0
財務省	3	0	3	0	0	0	1	1
文部科学省	9	1	8	0	1	0	2	1
厚生労働省	10	1	8	1	5	1	3	0
農林水産省	22	2	22	2	1	0	0	0
経済産業省	113	9	101	8	11	0	11	2
国土交通省	132	14	128	18	6	2	9	1
合計 (重複分を除く。)	413 (100.0%)	52 (12.6%)	394 (95.4%)	55 (13.3%)	24 (5.8%)	4 (1.0%)	26 (6.3%)	4 (1.0%)

- (注) 1. 「基本情報」とは、氏名、生年月日、性別、住所を指す。  
 2. 一つの事案で複数の情報が漏えい等した場合は、全ての項目について記入  
 3. 合計欄の( )内は、全体の件数に対する割合を示す。  
 4. 表中の「うち基本情報のみ」は、基本情報のみ漏えいした事案の件数(内数)及び漏えい事案全体に対する割合

(3) 漏えい等の形態と暗号化等の情報保護措置

府省名	件数	電子媒体のみ 176件(42.6%)				紙媒体のみ 227件(55.0%)				電子媒体と紙媒体 5件(1.2%)				不明
		措置有	一部措置有	措置無	不明	措置有	一部措置有	措置無	不明	措置有	一部措置有	措置無	不明	
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
金融庁	98	10	4	9	1	0	1	68	1	0	3	1	0	0
総務省	51	1	1	19	0	0	3	23	1	0	0	0	0	3
法務省	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
財務省	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	9	2	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	2	2	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
農林水産省	22	0	0	5	1	0	0	15	1	0	0	0	0	0
経済産業省	113	7	18	54	5	0	0	28	0	0	0	0	0	1
国土交通省	132	7	5	21	3	1	1	92	1	0	0	0	0	1
合計 (重複分を除く。)	413 (100.0%)	27 (6.5%)	28 (6.8%)	111 (26.9%)	10 (2.4%)	1 (0.2%)	5 (1.2%)	218 (52.8%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)

(注)暗号化等の情報保護措置とは、情報の暗号化や紛失したパソコンへのパスワードによるアクセス制限等、情報保護のために講じられた措置をいう。

(4) 漏えい元・漏えいした者

府省名	件数	事業者											委託先											不明	
		件数	従業者			第三者			その他	不明	件数	従業者			第三者			その他	不明						
			件数	意図的	不注意	不明	件数	意図的				不注意	不明	件数	意図的	不注意	不明			件数	意図的	不注意	不明		
警察庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	98	76	76	2	73	1	0	0	0	0	0	0	19	18	1	17	0	1	1	0	0	0	0	0	3
総務省	51	18	15	0	15	0	1	1	0	0	2	0	32	29	0	28	1	1	1	0	0	1	1	1	1
法務省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
文部科学省	9	9	9	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	9	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	22	17	15	0	14	1	0	0	0	0	2	0	5	3	0	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0
経済産業省	113	82	55	4	51	0	26	25	0	1	0	1	27	10	0	9	1	14	12	2	0	1	2	4	4
国土交通省	132	116	110	4	104	2	3	3	0	0	0	3	15	15	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計 (重複分を除く。)	413 (100.0%)	310 (75.1%)	274 (66.3%)	8 (1.9%)	259 (62.7%)	7 (1.7%)	27 (6.5%)	26 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	5 (1.2%)	94 (22.8%)	73 (17.7%)	2 (0.5%)	69 (16.7%)	2 (0.5%)	15 (3.6%)	13 (3.1%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)	9 (2.2%)	

(注) 合計欄の( )内は、全体の件数に対する割合を示す。

(5) 事業者による改善措置

府省名	件数	事業者による改善措置										改善措置 実施せず	不明
		安全管理対策				その他の対応							
		組織的	技術的	本人への 謝罪・連絡	専用窓口 の設置	商品券等 の配布	警察への 届出	その他					
警察庁	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0
金融庁	98	98	92	92	12	76	53	51	2	7	9	0	0
総務省	51	51	50	37	20	49	48	5	0	10	0	0	0
法務省	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
財務省	3	3	3	2	1	3	3	0	0	1	0	0	0
文部科学省	9	9	9	9	0	9	7	3	0	7	7	0	0
厚生労働省	10	10	10	10	4	8	7	2	0	6	1	0	0
農林水産省	22	22	18	16	2	18	17	4	3	5	0	0	0
経済産業省	113	113	111	107	63	112	112	32	15	50	27	0	0
国土交通省	132	132	132	130	9	131	129	7	7	49	6	0	0
合計 (重複分を除く。)	413 (100.0%)	413 (100.0%)	403 (97.6%)	382 (92.5%)	110 (26.6%)	386 (93.5%)	356 (86.2%)	102 (24.7%)	21 (5.1%)	132 (32.0%)	44 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- (注) 1. 表中の「組織的」安全管理対策とは、安全管理責任者の設置、社内規定の整備、教育・研修の実施、監査の実施等を指す。  
「技術的」安全管理対策とは、ファイアウォールの構築、情報漏洩防止ソフトウェアの導入、個人データへのアクセス状況の監視等を指す。  
2. 「安全管理対策」と「その他の対応」は複数回答  
3. 合計欄の( )内は、全体の件数に対する割合を示す。

(6) 認定個人情報保護団体への報告

府省名	件数	認定個人情報保護団体への所属	認定個人情報保護団体への報告
警察庁	1	1	1
金融庁	98	49	24
総務省	51	24	20
法務省	1	0	0
財務省	3	0	0
文部科学省	9	0	0
厚生労働省	10	4	0
農林水産省	22	0	0
経済産業省	113	29	17
国土交通省	132	6	4
合計 (重複分を除く。)	413	107	60 (56.1%)

- (注) 1. 「認定個人情報保護団体への所属」については、  
複数の認定個人情報保護団体に所属している場合であっても1件とカウントしている。  
2. 「認定個人情報保護団体への報告」については、  
所属するいずれかの団体に報告していれば1件とカウントしている。  
また、合計におけるパーセンテージは、  
認定個人情報保護団体に所属している事業者による事案に占める割合を示す。

### 3 平成22年度における主な個人情報漏えい事案

※ 平成22年度中に事業者が公表した個人情報漏えい事案(所管省庁において把握したものに限る。)のうち、漏えいのあった個人情報が50,001件以上の事案を掲載(公表されている情報のみ記載)

事業者名	所管官庁	公表日	漏えい人数 (最大)	漏えい情報 (主なもの)	漏えいの原因	漏えい後の対応策	各省庁による 報告の徴収の 有無
株式会社サマーネットワークス (委託先:株式会社エルテックス)	経済産業省	平成22年11月10日	約170万人	メールアドレス、ログインID、パスワード	・不正アクセス(SQLインジェクション)	・ソースコードの脆弱性調査(第三者機関)と改修・検証の実施中。 ・WEBアプリケーション診断(第三者機関)を実施し、不具合箇所の修正。 ・プラットフォーム診断を実施し、安全性を確認。 ・開発プロセスの第三者レビュー。 ・WAF/IPSの導入による多段防御により、外部からの攻撃の遮断と監視を実施。	無
株式会社ルーク 19	経済産業省	平成22年11月1日	約46万人	氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス 家族に関する情報	・元派遣職員が、会員情報を持ち出し11社に売却	・従業者教育の徹底 ・アクセス制限のさらなる絞り込み ・情報を一部暗号化し、モニタリングの強化 ・第三者機関への協力	無
株式会社リロケーション・ジャパン	国土交通省	平成22年9月22日	約20万人	・賃貸物件の所有者情報(氏名、賃貸物件情報等) ・入居者情報(氏名、住所等)	・退職者がデータを社外に持ち出し、ファイル交換ネットワーク上にアップロードしたため	(1)システムのセキュリティ強化 ①流出経路の遮断 イ)USB等外部記録媒体への書き込みを制限 ロ)外部ネットワークに係るゲートウェイセキュリティを強化 ②システムのセキュリティ強化 イ)ID棚卸実施によるアクセス権限者の絞り込み ロ)事前申請による作業目的の妥当性チェックと実施記録の保管 ③システムのモニタリング強化 イ)アクセスログの監視 ロ)ダウンロードログの監視 ハ)ネットワークログの監視  (2)個人情報保護と不正防止のための取り組み ①リスクマネジメント組織の新設 ②情報資産と業務フロー棚卸によるリスクの「見える」化 ③ルールと承認プロセスの厳格化 ④職務分掌とアクセス権の見直し ⑤積極的モニタリングによる不正の抑止 ⑥システム再確認による情報セキュリティの底上げ ⑦従業員に対するコンプライアンスの啓発 ⑧退職プロセスの見直し	無
株式会社プリントパック	経済産業省	平成22年11月17日	約20万人	氏名、住所、電話番号、メールアドレス、FAX番号	・プログラムミスにより試験サーバを本番サーバに掲載	・第三者機関への協力 ・WAFの導入 脆弱性の洗い出しと対策 ファイヤーウォール設定の強化	無
株式会社ユニットコム	経済産業省	平成22年9月27日	約18万人	クレジット番号、有効期限	・不正アクセス(SQLインジェクション)	・WAFファイアウォール導入、SQLインジェクション及びクロスサイトスクリプティング対策、IPS防御システム導入と、サイト防御策の強化を実施 ・第三者機関への協力	無

事業者名	所管官庁	公表日	漏えい人数 (最大)	漏えい情報 (主なもの)	漏えいの原因	漏えい後の対応策	各省庁による 報告の徴収の 有無
株式会社さくら観光	国土交通省	平成22年8月31日	約17万人	氏名、同社HPログインID、メールアドレス、クレジットカード番号等	不正アクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ会社指導のもと、サーバー及びプログラムの改修</li> <li>・サーバーにおける不正アクセス防止対策</li> <li>・社内体制の見直し及び管理対策委員会の設置</li> <li>・データベースからカード情報を含む個人情報を削除</li> <li>・海外からのホームページへのアクセス制限</li> <li>・プログラムファイアウォールの導入</li> <li>・郵便番号を除いた会員情報の全てを暗号化</li> <li>・クレジットカード情報の弊社サイトでの不保持</li> <li>・デジタルガレージ社より委員を招き、月1回のセキュリティー対策会議の開催</li> <li>・内部からの漏洩対策として、IP制限及び社員がアクセスできる情報を制限</li> <li>・1年間未使用のデータを削除(平成23年8月から実行)し、必要性の低い個人情報を保持しない</li> </ul>	無
瀧野川信用金庫	金融庁	平成23年2月10日	約13万件	氏名、生年月日、住所、電話番号等	CD-Rの取り扱いに関し、規定で定められた管理やダブルチェック等を怠ったもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金庫内において個人情報保護規定等の周知、再確認。</li> <li>・CD-Rの事務センターでの一括管理。</li> <li>・管理態勢の定例的な監査・検証。</li> </ul>	無
株式会社ゆうちょ銀行	金融庁	平成22年11月19日	約9万3千人	氏名、住所、電話番号、生年月日、記号番号、取引金額、印影	保管期間を経過した書類に混入する等して、社内で誤って廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内ルールの徹底による再発防止策の強化</li> <li>・ペーパレス化</li> </ul>	有
株式会社学研ロジスティクス	国土交通省	平成22年11月11日	約6万7千人	氏名、郵便番号、住所(電話番号を一部含む。)	従業員が使用する業務用ノートパソコンの入ったバッグの盗難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理体制の見直し改善</li> <li>・全従業員に対する教育指導</li> </ul>	無
株式会社ゆうちょ銀行	金融庁	平成22年12月3日	約6万6千人	氏名、住所、電話番号、生年月日、記号番号、取引金額、印影	端末機の盗難被害によるもの	盗難物の捜査への協力	無
株式会社ゆうちょ銀行	金融庁	平成22年7月21日	約5万8千人	氏名、住所、電話番号、生年月日、記号番号、取引金額、印影	保管期間を経過した書類に混入する等して、社内で誤って廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内ルールの徹底による再発防止策の強化</li> <li>・書類等の保存対象文書・保存期間の見直し</li> <li>・ペーパレス化</li> </ul>	無
株式会社かんぽ生命保険	金融庁	平成22年7月21日	約5万8千人	氏名、住所、電話番号、生年月日、保険証券記号番号、保険料金額、保険金額	保管期間を経過した書類に混入する等して、社内で誤って廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内ルールの徹底による再発防止策の強化</li> <li>・書類等の保存対象文書・保存期間の見直し</li> <li>・ペーパレス化</li> </ul>	無

4 認定個人情報保護団体の取組の状況(平成22年度)

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置(注)	
警備業	警察庁	社団法人 全国警備業協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>・個人情報保護士資格の取得促進</li> </ul>
証券業	金融庁	日本証券業協会	22	22	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度8件)</li> </ul>
保険業	金融庁	社団法人 生命保険協会	31	1	0	7	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度169件)</li> <li>・対象事業者向けの研修会の実施(平成23年1月)</li> <li>・対象事業者における個人情報漏えい等事案の調査(平成22年度12回(毎月))</li> <li>・顧客等に関する情報管理態勢に係る監督指針等の一部改正に伴う取組みアンケートを実施(平成22年11月)</li> </ul>
保険業	金融庁	社団法人 日本損害保険協会	21	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応(平成22年度:22件)</li> <li>・対象事業者への情報提供(平成22年度:23件)</li> <li>・対象事業者向けの研修の実施(平成22年6月、平成23年2月)</li> <li>・対象事業者の個人情報漏えい事案等に関する状況の集計実施(平成22年8月)</li> <li>・「損害保険会社に係る個人情報保護指針」の改定(平成22年10月)</li> <li>・対象事業者への個人情報保護の取組状況に関するアンケート調査の実施(平成23年1月)</li> <li>・対象事業者による好取組事例にかかる意見交換の実施(平成23年3月)</li> <li>・消費者委員会個人情報保護専門調査会傍聴(平成22年度:4回)</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> </ul>
保険業	金融庁	一般社団法人 外国損害保険協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度2件)</li> <li>・対象事業者へ注意喚起情報の提供(随時)</li> </ul>
銀行業	金融庁	全国銀行個人情報保護協議会	91	30	0	22	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プライバシーポリシーの改正(平成22年7月)</li> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度123件)</li> <li>・会員向け研修会の実施(平成23年2月)</li> <li>・苦情対応機関の相談員を対象とする研修会の実施(平成23年2月)</li> </ul>
信託業	金融庁	社団法人 信託協会	1	0	0	3	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業者に対する情報の提供(平成22年4月、10月)</li> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成23年2月)</li> <li>・相談・照会(3件)</li> </ul>

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置(注)	
投資信託委託業	金融庁	社団法人 投資信託協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者向けの研修の実施(平成23年2月)(日本証券投資顧問業協会と共催)</li> <li>ホームページでの情報提供(随時)</li> </ul>
証券投資顧問業	金融庁	社団法人 日本証券投資顧問業協会	0	0	0	20	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>投資信託協会と共催で個人情報取り扱いに関する研修会の実施(平成23年2月)</li> <li>対象事業者による個人情報漏洩事案への対応</li> <li>問い合わせ、相談への対応</li> </ul>
貸金業	金融庁	日本貸金業協会	28	28	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請があった対象事業者に対し、個人情報保護に関する研修の実施(平成22年9月)</li> <li>協会報、協会ホームページにおいて認定個人情報保護団体の認定に係る周知及び個人情報漏えいに係る報告について掲載(平成22年5月～)</li> <li>協会報において個人情報漏えいに係る記事掲載(平成22年9月)</li> </ul>
放送	総務省	財団法人 放送セキュリティセンター	11	11	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人よりの申し出件数への対応(平成22年度 5件・累計43件)</li> <li>対象事業者からの相談への対応(平成22年度6件・累計97件)</li> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年6月)</li> <li>ホームページによる情報提供(随時)</li> <li>一斉同報による対象事業者への情報提供・随時(平成22年度2回)</li> </ul>
電気通信事業	総務省 経済産業省	財団法人 日本データ通信協会	185	23	1	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・問い合わせへの対応(平成22年度420件)</li> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年5月～6月)</li> <li>対象事業者向けのパンフレットの作成・配布(随時配布)</li> <li>ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
プライバシーマーク付与認定事業者が行う事業	総務省 経済産業省	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	105	2	45	45	0	0	<p>&lt;相談・問合せへの対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報苦情相談室への申出は105件であるが、プライバシーマーク事務局 消費者相談窓口へは別途291件の申出があり対応を行なった。</li> </ul> <p>&lt;対象事業者向け研修会の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供の一環として、平成22年度付与事業者向け研修会と兼ねた「認定個人情報保護団体研修会」を平成22年10月から12月にかけて全国7都市10会場で開催し、合計2,025名の参加を得た。また、付与事業者の相談窓口担当者を対象の、平成22年度「消費者相談担当者向け研修会」についても、対象事業者に対する情報提供の一環の研修会とし、合計339名の参加を得た。</li> </ul> <p>&lt;認定個人情報保護団体連絡会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の認定個人情報保護団体との整合性を確保し、情報交換を行うため、経済産業省情報経済課主催の認定個人情報保護団体連絡会に出席した。(H23年3月2日)</li> </ul> <p>&lt;個人情報漏えい事案への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーマーク付与事業者による個人情報漏えい等事案への対応と併せ、認定団体対象事業者については事案への対応と、METIへの定期報告を行った。</li> </ul>



対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置(注)	
手技療法(柔道整復・はり・きゅう・あんま・マッサージ指圧・整体・カイロプラティックス・リラクゼーション等)	厚生労働省 経済産業省	特定非営利活動法人 日本手技療法協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年4月～平成23年2月)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
ギフト用品に関する事業	経済産業省	社団法人 全日本ギフト用品協会	3	3	0	0	0	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年6月)</li> <li>会員向けのメールマガジンでの情報提供(随時)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
クレジット事業	経済産業省	社団法人 日本クレジット協会	4	4	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・問い合わせへの対応(平成22年度合計484件)</li> <li>対象事業者向けの個人情報管理責任者研修講座の実施(平成22年11～12月、全国4地区)</li> <li>対象事業者向けの個人情報に関する相談担当者研修講座の実施(平成23年1～3月、全国3地区)</li> <li>個人情報保護指針の改正(平成23年4月1日改正施行)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
印刷・グラフィックサービス工業	経済産業省	社団法人 東京グラフィックサービス工業会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・問い合わせへの対応(平成22年度合計484件)</li> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年11月)</li> <li>対象事業者向けのビデオの作成・配布(随時配布)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
小売業	経済産業省	社団法人 日本専門店協会	0	0	0	4	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・問い合わせへの対応</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
経済産業分野	経済産業省	特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	5	5	3	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護の第三者認証における審査員養成講座テキストの作成(平成22年100冊)</li> <li>「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の新旧対照表の配布(平成22年150部)</li> <li>研修会実施(平成22年)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
経済産業分野	経済産業省	社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年11月)</li> <li>ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>対象事業者拡大活動実施(随時)</li> <li>経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置(注)	
経済産業分野	経済産業省	長野県個人情報保護協会	2	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度2件)</li> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年6月)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
結婚情報サービス業	経済産業省	有限責任中間法人 結婚相談業サポート協会	19	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相手紹介サービス協会	3	0	0	2	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度102件)</li> <li>・対象事業者幹部向けの講習の実施(平成22年5月)</li> <li>・対象事業者向けのパンフレットの作成・配布(平成22年4月増刷、随時配布)</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>・東京都消費生活総合センターとの意見交換会の実施2回(平成22年6月、11月)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
結婚情報サービス業	経済産業省	株式会社IBJ(日本結婚相談所連盟)	33	0	0	6	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年4月～11月)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
結婚情報サービス業	経済産業省	ナノライセンス結婚専科システム協議会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年3月・12月平成23年2月・3月)</li> <li>・対象事業者向けの個人情報保護指針パンフレットの作成・配布(平成22年3月作成、研修時配布)</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)ホームページ作成時指導</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
新聞販売業	経済産業省	大阪毎日新聞販売店事業協同組合	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせへの対応(平成22年度1件)</li> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成23年2月)</li> <li>・対象事業者向けへの保険加入促進・パンフレットの配布(平成19年12月作成、随時配布)</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
葬祭業	経済産業省	JECIA個人情報保護協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年10月)</li> <li>・対象事業者向けの個別研修会の実施(随時)</li> <li>・対象事業者向けの地区別研修会の実施(平成22年2回)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置(注)	
葬祭業	経済産業省	全国こころの会葬祭事業協同組合	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度 5件)</li> <li>・加盟社を対象とするセミナーの実施(平成22年10月)</li> <li>・加盟社向けのパンフレットの配布(随時配布。経済産業省など外部機関作成分含む。)</li> <li>・書面による情報提供(随時)</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> <li>・本会葬儀ネットワーク加盟社への情報提供(書面及びホームページにより随時)</li> <li>・加盟社の取組実態調査把握のためアンケート実施(平成23年1月)</li> <li>・経済産業省主催の認定個人情報保護団体連絡会へ出席(平成23年3月)</li> </ul>
自動車販売業	経済産業省 国土交通省	社団法人 日本自動車販売協会連合会	35	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度69件)</li> <li>・対象事業者向けのセミナーの実施(平成22年10～12月、計12回開催)</li> <li>・対象事業者における個人情報漏えい事例の情報提供(月1回)</li> <li>・理事会、委員会等を通じた安全管理措置の徹底の周知</li> <li>・認定個人情報保護団体連絡会への出席</li> </ul>
自動車登録番号交付代行業	国土交通省	社団法人 全国自動車標板協議会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・問い合わせへの対応(平成22年度0件)</li> <li>・平成21年度開催の個人情報保護指導委員会において決定された平成22年度業務計画に基づき、重点的に取り組むべき事項を明示し、対象事業者全員が取り組んだ。</li> <li>・対象事業者に対し、全国8箇所の地域及び当会主催の会議において個人情報保護研修を実施(平成22年7月～11月)し、約240名が受講した。</li> <li>・ホームページでの情報提供(随時)</li> </ul>
賃貸住宅管理業	国土交通省	財団法人 日本賃貸住宅管理協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員用ポスターの作成・配布</li> <li>・ホームページでの情報提供</li> </ul>
合計		計38団体	606	133	49	113	4	3	

(注)「その他の措置」とは、認定個人情報保護団体が、法第43条に基づき作成・公表した個人情報保護指針を対象事業者に遵守させるために行った措置で、「指導」及び「勧告」以外のものを指す。

### 第3章 法施行後6年間(平成17年度～平成22年度)の施行状況の傾向

年度	事業等分野ごとの ガイドラインの策定数 (各年度末時点)	認定個人情報保護団体 の認定の状況 (各年度末時点)	個人情報取扱事業者に 対する主務大臣による 権限行使	個人情報に関する 苦情相談件数	事業者が公表した個人情報の漏えい事案件数					
					合計	500人 以下	501～ 5,000人	5,001～ 50,000人	50,001人 以上	不明
平成17年度	21分野 33ガイドライン	30団体	勧告1件 報告の徴収87件	14,028件	1,556件	1,114件	220件	167件	37件	18件
平成18年度	22分野 35ガイドライン	34団体	勧告4件 報告の徴収60件	12,876件	893件	683件	109件	60件	36件	5件
平成19年度	23分野 36ガイドライン	35団体	報告の徴収83件	12,728件	848件	667件	104件	60件	17件	0件
平成20年度	24分野 38ガイドライン	37団体	報告の徴収28件 助言1件	9,779件	538件	408件	73件	38件	18件	1件
平成21年度	27分野 40ガイドライン	38団体	勧告2件 報告の徴収18件	8,559件	490件	350件	76件	41件	15件	7件
平成22年度	27分野 40ガイドライン	38団体	報告の徴収15件	6,212件	413件	297件	58件	42件	13件	3件

参照条文等

## ○個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（抄）

（施行の状況の公表）

第五十三条 内閣総理大臣は、関係する行政機関（法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関、内閣府、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項に規定する機関をいう。次条において同じ。）の長に対し、この法律の施行の状況について報告を求めることができる。

- 2 内閣総理大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

## ○個人情報の保護に関する基本方針（平成十六年四月二日閣議決定、平成二十年四月二十五日及び平成二十一年九月一日一部変更）（抄）

### 2 国が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する事項

#### (2) 政府全体としての制度の統一的な運用を図るための指針

##### ⑤ 法の施行の状況の内閣府への報告と公表

関係行政機関は、法第53条第1項の規定に基づき、毎年度の法の施行状況として、法第4章に基づく報告の徴収、助言等の規定の実施の状況のほか、事業等分野におけるガイドライン等の策定及び実施の状況、認定個人情報保護団体における苦情の処理等の取組状況、個人情報取扱事業者からの個人情報漏えい等事案の状況等について消費者庁に報告するものとする。

消費者庁は、関係行政機関からの報告を取りまとめ、その概要を公表するとともに、消費者委員会に報告するものとする。